

国内経済情勢

概 観

生産、出荷は高水準を続け、需給の引き締まりを反映して物価は根強い騰勢を示している。こうした情勢下、企業の投資態度は企業収益の好調も加わって一段と強硬化している。一方、春季賃金交渉の賃上げ率も、労働需給のひっ迫等を背景に既往最高を記録した。

金融面では、コール・レートや手形売買レートが上昇し、また銀行貸出は融資抑制態度を反映しようやく増勢を鈍化しつつあるが、企業の資金繰りには総じてなお繁忙感がうかがわれない。

4月の国際収支は貿易収支黒字幅の縮小、資本収支等の大幅流出超から3月に引き続き巨額の赤字となり、外貨準備高は3、4両月に続き5月も著減した。

日本銀行は、5月29日、金融引締めをさらに進めて総需要を一段と抑制するため、公定歩合を5月30日から0.5%引き上げ、あわせて預金準備率を6月16日から引き上げることを決定した。

企業の投資態度は一段と強硬化

4月の鉱工業生産(季節調整済み、速報)は前月比-0.8%の減少となったが、前月著増した一般資本財の反動減によるところが大きく、ならしてみれば増加基調が続いている。財別にみると、このほか資本財輸送機械、耐久消費財がいずれも乗用車の生産減を主因に減少したが、その他の財は

増加した。

一方、4月の鉱工業出荷(季節調整済み、速報)は前月比+1.4%の増加となった。財別にみても、前月著増をみた資本財が反動減をみたほかは各財ともかなりの伸びを示している。

生産者製品在庫(季節調整済み、速報)は、前月ひきびさに増加を示したあと4月も前月比+0.2%の微増となったが、出荷の伸びが大きいため、生産者製品在庫率指数(季節調整済み、速報)としては88.2と前月(89.3)比再び低下をみた。

5月時点調査の日本銀行「企業短期経済観測」によれば、製造業の1～3月期生産・売上げ実績は予測を大幅に上回る増加を示し、同時に製品、原材料在庫の不足感はさらに高まっている。また先行きについても好況持続を見込む向きが多く、年度間の生産・売上げ計画は2月時点に比しかなり高めに修正されている。

なお、東証1部上場会社の3月期決算(全産業)は、売上げが製品価格の上昇もあって好調な伸びを示したため、製造業を中心に大幅な増益を記録した。

設備投資関連指標の動きをみると、4月の一般資本財出荷(季節調整済み、速報)は前月著伸のあと前月比-1.6%と反動減となったが、ならしてみればかなりの増加基調が続いている。また、4月の機械受注(船舶を除く民需、季節調整済み)は、製造業がほぼ軒並み増加したほか、非製造業も増加したため、前月比13.8%増となった。建設工事受注額(民間産業分、季節調整済み、速報)も

4月 は前月比 +12.4%と増加した。

なお、前記「企業短期経済観測」によれば、製造業のうち設備を不足とみる企業の割合が急速に高まってきており、年度間設備投資計画は主要企業で前年度比+26.6%、中小企業で同+12.0%と、2月時点の計画(各+10.2%、-13.6%)に比し大幅に増額修正された。

4月の労働関連指標をみると、有効求人倍率は1.64と前月(1.63)並みの高水準を続け、名目賃金(全産業、季節調整済み)も前月比+1.9%と引き続き高い伸びを示した(前年同月比では+16.9%)。この間、本年の春季賃上げ要求は、企業の好収益や消費者物価の騰勢などもあってきわめて強く、賃上げ率は、19.4%程度(日経連調査による大手約240社分暫定集計)と45年(18.1%)を上回る既往最高を記録した。

4月の全国百貨店売上高は、前年同月比+27.3%と引き続き高水準を示した。また全国勤労者世帯家計調査をみても、2月、3月は消費支出の伸び率が一段と高まり、平均消費性向はこのところ前年同月水準を上回っている。

物価は根強い騰勢

5月の商品市況をみると、銅が一時反落し、外材も軟弱な地合いを続けたが、鉄鋼(条鋼類、厚板、鋼管等)がほぼ全面高となり、繊維(綿糸、生糸、そ毛糸)、セメント、鉛、亜鉛等も上伸するなど、総じて堅調の度合いを強めた。

5月の卸売物価は鉄鋼、化学製品等のほか一般機械、電気機械の値上がりもあり、上、中旬とも前旬比それぞれ+0.5%、+0.1%と続騰し(中旬の前年同月比+12.1%)、月中平均でも4月(+0.5%)を上回る上昇が見込まれている。最近の特徴は、市況商品の騰勢持続に加え、従来比較的安定的に

推移していた機械類が需給の引き締まりやコスト高を反映してじり高傾向を示していることであり、これが卸売物価騰勢の根強さをささえる要因となっている。

5月の消費者物価(東京、速報)は被服、食料、住居等各費目が引き続き大幅な値上りを示したため、前月比+2.1%と続騰し、前年同月比上昇率は+11.6%と30年代以降では最も高い伸びとなった(季節商品を除く総合では前年同月比+10.7%)。

銀行貸出の増勢鈍化

5月の金融市場をみると、銀行券は月中2,980億円の還収超(前年同2,133億円)を示したが、財政資金対民間収支は、一般財政の払超が前年を上回ったにもかかわらず、外為会計の大幅揚超や長期国債の繰上げ発行などから2,490億円の揚超(前年同1,198億円)となった。このため、「その他」勘定と合わせた月中資金余剰額は307億円(前年同898億円)にとどまった。この間、準備預金は月中1,731億円の増加をみ、日本銀行は手形の買入れおよび貸出により市場を調整した。コール市場は月初銀行券の還流から一時的に引きゆるみをみたが、月央以降再び引き締まりぎみとなり、コール・レートは月初0.125%の低下をみた後、24日には同率の上昇を示し、公定歩合の再引上げが行なわれた30日にはさらに0.5%上昇した(無条件物出手レート6.5%)。一方、手形売買レートも月初0.125%上昇した後、30日には同様0.5%の上昇をみた(月末買手レート7.125%)。

5月の銀行券平均発行高は、前年同月比+27.9%とさらに伸び率を高めた。また、4月のマネー・サプライは、預金通貨が著伸したことを主因に、前年同月比+32.0%と大幅な伸びを示した。

4月の全国銀行貸出増加額は4,139億円、前年同月比+20.7%と増勢が鈍化している。とくに都市銀行の貸出増加額は融資抑制方針を映じてひきびきに前年水準を下回り、また地方銀行も、月末休日による影響等を調整すれば、ほぼ前年並みにとどまったとみられる。他方、中小企業金融機関の貸出はなお増勢を持続している。この間、企業の決算資金需要は好況を映じてかなりの増加を示しているものの、手元流動性水準はなお高く、資金繰り繁忙感是一部にとどまっている。

4月の全国銀行貸出約定平均金利は、月初の公定歩合引上げに伴い標準金利等を中心に利上げが進んだため、月中0.044%の上昇となった。

5月の公社債市況は、下旬にはいって相場先安見通しから買い手控え機運が強まったため、若干の軟化をみた。また、株式市況は月央にかけていくぶん反騰をみたものの、その後買い一服から再び軟弱な地合いを続けている。

外貨準備の減少続く

4月の国際収支は、貿易収支の黒字が比較的小幅にとどまったほか、既往リーズ・アンド・ラグズの反転などもあり、総合収支では1,163百万ドルの赤字と、前月の記録(同1,091百万ドル)を更新した。季節調整後の貿易収支じりは436百万ドルの黒字と、1～3月平均(588百万ドルの黒字、なお10～12月平均は同747百万ドル)に比しさらに縮小し、とくに対米関係でこの傾向が目だっている。

4月の輸出を通関ベースでみると、前年同月比+25.0%(邦貨表示額では同+7.7%)と再び2割台の伸びとなったが、ここ一両月の動きをみると、数量ベースではひとりの早積みの反動もあって伸び率が低下している。品目別にみると、船舶の引渡しが増したほか、鉄鋼、一般機械が高い伸びを示したが、二輪自動車、繊維品、雑品類は停滞さみとなっている。地域別には、非米地域向けはかなりの伸長をみたが、米国向けは前年実績をわずかながら下回った。5月の輸出信用状接受高(季節調整済み)は機械類、鉄鋼等を中心に前月比+6.6%と増加した。

4月の輸入(通関ベース)は前年同月比+50.1%(邦貨表示額では同+29.3%)と一段と伸びを高めた。これは国内需給の逼迫や海外価格の高騰を映じ鉄鋼原材料、木材、羊毛、一般消費財等が軒並み著増したためである。地域別にみても、米国を含むほとんどの地域からの輸入が高い伸びを示している。

5月の外国為替市場では、月央における欧州為替市場の小波乱を映じてインター・バンク米ドル直物中心相場が一時262～263円台に下落したが、月後半はおおむね264円台で推移し、先物ディスカウント幅も再び縮小した。

5月の外貨準備高は、月中965百万ドル減と3ヵ月連続の大幅減少(通計3,198百万ドル)となり、月末残高は15,869百万ドルとなった。

(昭和48年6月5日)